

令和4年度 第2回大田区SDGs推進会議 議事要旨

日時	令和4年8月23日(火) 午後4時30分から午後6時30分まで	会場	大田区役所 202・203会議室
出席者 ■出席 □欠席	<input checked="" type="checkbox"/> 村木会長 <input checked="" type="checkbox"/> 北村委員 <input checked="" type="checkbox"/> 諏訪委員 <input checked="" type="checkbox"/> 山田委員	<input type="checkbox"/> 高木副会長 <input checked="" type="checkbox"/> 磯委員 <input type="checkbox"/> 海老名委員 <input checked="" type="checkbox"/> 小泉委員	<input type="checkbox"/> 小林委員 <input checked="" type="checkbox"/> 高橋委員 <input checked="" type="checkbox"/> 齋藤委員
傍聴者	5名		
配布資料	資料1 大田区SDGs推進会議委員名簿 資料2 第1回大田区SDGs推進会議 議事要旨 資料3 高橋委員プレゼンテーション資料 資料4 事務局資料 参考資料1 ゴール・ターゲット・指標一覧		
次第	1 開会挨拶 2 新委員の紹介・挨拶 3 議題 (1)カーボンニュートラルに向けた取組紹介 (2)優先的に目指すゴール、ターゲットの検討 (3)区として重点的に取り組むべき施策の方向性 4 今後のスケジュール		

1 開会挨拶

○齋藤企画経営部長

本日の会議では、第1回推進会議のご意見を踏まえつつ、SDGs未来都市計画の策定を見据えて、優先的に目指すべきゴール・ターゲットや、区として重点的に取り組むべき施策の方向性について、みなさまから意見をいただき、区の方針を固めていきたい。

大田区においても、今後、大田区脱炭素戦略を策定して、カーボンニュートラルに向けた取組を一層加速させていきたいと考えているので、高橋委員のお話なども参考にしながら公民連携の手法をより一層加速させていきたい。

2 新委員の紹介・挨拶

3 議題

(1)カーボンニュートラルに向けた取組紹介

○高橋委員

(資料3に沿ってプレゼンテーションを実施)

(2)優先的に目指すゴール、ターゲットの検討

○野村企画調整担当課長

(資料4に沿って説明)

SDGsでは17のゴール、169のターゲットがあるが、内閣府のSDGs未来都市計画では、優

先的なゴール、ターゲットの中から設定した上で取組を推進するという形になる。本日の会議では、優先的に目指すべきゴール・ターゲットを見据えながら、委員の皆様のご意見を頂戴したいと考えている。

資料4～8ページにかけては、参考として、過去に都内でSDGs未来都市計画に選定され、かつ、先導的な取り組みであるモデル事業にも選定された3自治体(墨田区、豊島区、足立区)が設定した優先的に目指すべきゴール・ターゲット及びKPIを記載している。

SDGs未来都市計画では、経済、社会、環境の側面ごとにゴール・ターゲットを設定する形が一般的となっている。4ページの墨田区の事例を見ると、経済の側面のゴールとして、働きがいや経済成長に関する8番のゴールと、産業と技術革新の基盤に関する9番のゴールを。社会の側面のゴールとして、健康と福祉に関する3番のゴールと、人や国の不平等解消に関する10番のゴールを。最後に、環境の側面として、エネルギーに関する7番のゴールと気候変動対策に関する13番のゴールが設定されている。墨田区では、計6種類のゴールを設定しているが、豊島区では計10種類、足立区では計8種類のゴールが設定されている。

SDGs未来都市計画では、優先的に取り組むべきゴールの種類に上限や下限は設定されていないので、本日いただいた意見をもとに、今後事務局で優先的に取り組むべきゴールの案を作成する予定。4～8ページはイメージを掴んでいただくため、参考として他自治体の例を記載したものにちなすため、詳細の説明は省略させていただく。

経済、環境、社会の分野ごとに、第1回推進会議の意見や大田区の特徴などを基にキーワードを抽出し、左側に例示的に列挙している。資料の右側では、それぞれのキーワードに関連がある主なゴール・ターゲットを記載している。さらに資料下段、ページの左下には、右で示しましたキーワードやゴール・ターゲットに関するKPIの一例を列挙している。KPIは大田区の既往計画等で公表されているものの一部を例示的に列挙したものであり、このKPIを計画に採用していただくことと本日の会議で提案させていただくものではないので、ご了承ください。

9ページは経済、10ページは環境に関する記載になっている。こちらの各キーワードを、脱炭素に向けた取組と循環型社会の構築の2側面から掲載している。

11ページ社会の課題についてこの場で簡単に説明する。社会の一つ目のキーワードとして、子育て世帯の転出超過を記載しているが、令和3年の大田区の5歳ごとの年齢別転入転出数で、0～4歳と30～39歳の人口について大きく転出超過にあり、子育て世帯が流出していることが推測される。子育て世帯の転出超過の詳細な原因等は、今年度より新たに実施している転出者に向けたアンケートから分析を行っている最中であり、分析結果が出ましたら共有させていただく予定。区の持続的な発展という観点から、子育て世代からも選ばれるような自治体を目指して行く必要があるため、社会の重要なキーワードとして記載している。また、子育て支援策、子どもの貧困対策、未来をつくる力をはぐくむ教育STEAM教育、それから子供一人ひとりに応じたきめ細かな教育などの施策の方向性も記載している。子育て世代から選ばれるためには、単なる子育て負担の軽減策だけではなく、子ども自身が将来に向かって希望を持ち、生き抜く力を身につける、そういった教育も重要と考えて、例示的に記載している。

また、その下の枠では、職住近接の割合が高い、65歳健康寿命が都内平均以下、生活習慣病有病率が23区で最も高い、商店街の数が最も多い、自治会町会加入率が高いといった、社会面での大田区の特徴を列挙している。

本日は他自治体のSDGs未来都市計画の優先的なゴール・ターゲットや大田区の特徴とそれに関連するであろうゴール・ターゲットを例示的に資料のなかで記載させていただいた。意見交換では、このターゲットが良い、違うターゲットに変えたほうが良いといった意見でも

構わなく、その前段のキーワードや大田区の特徴・課題に対するご意見、今後設定すべきKPIに対する意見や、大田区としてどういった姿を目指すべきかといった意見をいただきたい。

○野村企画調整担当課長

まず、株式会社日本経済研究所サステナビリティ経営部の副主任研究員の小林委員の意見。今回の議題2に対し、気候変動対策と防災はセットで考える必要がある。温室効果ガスを順調に削減できた場合と、そうでない場合では将来の気象災害の頻度や海面上昇などの慢性的な変化も異なってくるため、幅を持って対策を立てていくことも重要。さらに企業の持続的な成長のためには、自社単体だけでなく、サプライチェーンの状況を踏まえたBCPが重要。経済、環境、社会はそれぞれが連動している。計画の策定にあたって、大田区の地域資源を踏まえた大田区らしいストーリー、KPIが設定できるとよい。以上のような意見をいただいている。

次に、エビナ電化工業株式会社代表取締役社長の海老名委員の意見。今回の資料は、大田区らしさが弱いと感じた。羽田発のイノベーションなど大田区の特徴をしっかりと打ち出して行くべき。羽田に海外の人や企業を呼び込み、新たなイノベーションを生み出すことも重要。考えなしに企業のデジタル化を進めるのではなく、アナログの強みや特徴を生かした形でデジタル化を進めていくべき。町工場の課題としてコンフォートゾーンからいかに抜け出すか、ということがある。外部から入ってこられる仕組みやベンチャーフレンドリーになることも重要。羽田の水素ステーション等の先端的な施設で使用されている、各種部品、素材等の詳細が把握できれば、大田区の町工場の技術を活用できるかもしれない。そういった情報を見える化してほしい。再生可能エネルギーの導入拡大についてはコスト面等の課題が解決されていない状態で急速に進めてしまうと、企業や国民生活に混乱を生じさせてしまうことがある。

○磯委員

0～4歳、30～39歳の流出については大変な問題である。今、大田区の産業界はものすごい人出不足。この年齢は、企業のなかで中枢の人材であり、これがすごく少ない。なぜかを単純に考えると、非常に家賃が高い、住居費が高いということ。弊社の社員の場合、入社当初は大田区に住むが、すぐ高いと分かり、川一本渡って川崎市へ行く。給料の手取りが少ない若い世代はそういう情報を持って川崎市、横浜市や家賃水準の低い相鉄線沿線へ行ってしまう。

東京都の方が、神奈川県と比べて、教育や子育ての環境はアドバンテージがあるにも関わらず、それでも神奈川方面へ出て行ってしまうのは、住居費の問題、地域性の問題、物価の問題があると考えている。わずか川一本で、家賃が3分の2になってしまう。経営者としては、この辺も大田区として考える問題だと思う。

○諏訪委員

経済について、資料によく出てくる「働きがいのある職場」という表現だが、働きがいというのは個々の価値観によって異なるもの。そのため、企業としては「誰でも働きやすい職場」というものを創出していかねばと考える。

また、2025年の崖とも言われているが、高齢者の資産格差、生活レベルの格差が生じている。孤独や孤立、生活困窮の人々が地域社会とつながりながら、安心して大田区でも暮らせると言うことをしていかなければ、持続可能性につながっていかないと考える。残念なこと

に未だに孤独死などもあり、デジタル化、ICTなどを使って医療連携などをして、大田区とラストワンマイルがどうつなげるかという点も、ターゲットとして入れていただきたいと思う。

水素の再生可能エネルギーやクリーンエネルギーに関しては、環境整備、インフラ整備というのが非常に重要と思っているので、どのようにやっていくのか、方向性を示した方がいいと考える。

○高橋委員

まず質問だが、今回は経済、環境、社会の3側面が入っていて、第1回会議では経済と環境に特化しているという話があった。今回、社会が入ったことに異論はないが、入れる事になった経緯を教えてください。

次に、優先的に目指すゴール・ターゲットの検討は、例示的に示されている大田区のKPIと関連するものだと思うが、KPIの指標の現況値が大きいのか、小さいのか、現状に定量感がないと、どれを優先するべきなのか、私自身は意見がしづらいつつ思った。

環境に関しては、想定されるゴール・ターゲットの7.1、7.2に書いていただいて、7.3が全世界全体のエネルギー効率を改善させる、という内容になっているので、省エネもターゲットに入れたいと思う。例えば、ZEB化していく区有施設を2030年までいくつにするとか、そういったKPIは非常にわかりやすく、そういうことを入れた方がいいと思う。

○野村企画調整担当課長

第1回推進会議で経済、環境を重視すると言いながら、今回社会が入った経緯について。大田区の特徴として、環境と両立しながら経済を回す、この部分を重点的に押し出しながらSDGsを進めていくと第1回で申し上げたが、資料に示されているSDGsウェディングケーキモデルのように、SDGsは経済、社会、環境がばらばらに並行してあるわけではなく、環境の上に社会があり、その上に経済があり、しっかり連動しているもので、どれも犠牲にはしてはならないという考えがある。我々もそこを念頭に置いた上で、大田区の特徴である経済や環境をしっかり重視して進めていき、その結果、社会も押し上げていくという考えを持っている。

大田区ではSDGs全体に加えて、SDGs未来都市計画の策定を目指しており、経済、環境、社会の三つの側面に分解して取り組みを体系的に整理するという計画になっている。今回、急に社会が出てきたように見えてしまったかもしれないが、最初から社会をしっかり押し上げる考えを持っており、また、経済、環境を軸にしていくという考え自体も変わっていない。

○村木会長

高橋委員が言われたことのなかに、今日の資料のなかで、意見として何を言えばいいのか分かりにくく、資料にはターゲットや取り組みが色々書かれているけれども、その目標値が設定しやすいものと設定しにくいものがある。そういうことを無視して、とりあえずピックとなることを言えばいいのか、KPIを想定しながら物を言えばいいのか、そのあたりが明確でないので、事務局としてどういう意見であればありがたいか、などを言っていたきたい。

○野村企画調整担当課長

今回、事務局から示させていただいたのは、必ずしも現段階からKPIが設定しやすいとか、定量感まで踏まえた上での意見をいただきたいという趣旨ではない。

今回示させていただいたターゲットなどがある上で、どういった課題だったり、どういったところに特に力を入れていくべきかという意見を頂けると、次回会議で意見をもとにした定量的なターゲットなどを示すことができると考えてる。今回は、ターゲットを選ぶというよりは、その

前段のご意見なども含めた形で意見をいただきたい。

○村木会長

想定されるゴール・ターゲットは無視して、キーワードみたいなもの、大田区として環境、社会、経済といった際にこういう要素を入れるべきだということを言っていたら、後からどのゴール・ターゲットに当てはまるかを考えていけばいいというプロセスでよろしいですか。

○野村企画調整担当課長

そういったプロセスでも構いませんし、ピンポイントでターゲットがある場合にはこれだと言って頂くのも大変助かる。そこまで分からない場合は、その手前のご意見でも構わない、そういった意図である。

○北村委員

経済のところでは、中堅・中小企業を応援して、いろんな形でイノベーションに取り組みやすい環境づくりをするようなことが、経済の活性化、企業の給料も上がり、定住者も増えるということに繋がると思う。金融面で私どもがお役に立てる部分かもしれないので、ぜひそこは連携をさせていただくような形で進められないかと考えている。

子育て世代が大きく転出超過という点では、例えば、ゼロエネルギーマンションやゼロエネルギーハウス等の施策も広がってきているので、大田区で、このような省エネ住居にお住まいの若い世代向けに補助をするようなことがあると、子育て世代にとっては色んな面でプラス、お子さんへの教育にもつながっていくことが多々あると思う。

企業の活性化と定住政策のところをリンクするという事は、区内の活性化に大きく貢献すると思った。

○齋藤委員

東京ガスさんの場合は、事業活動自体が脱炭素というSDGsの目的にかなった事業展開をされているなかで、レジリエンスの話が触れられていた。大田区にとっても、レジリエンスを高め、社会の側面として取り入れるべきと感じた次第である。

SDGsの17のゴールの中で、9番目「レジリエントのインフラを構築し、誰もが参加できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する」ということ、それから11番目「都市や人間の居住地を誰も排除せず、安全かつ、レジリエントで持続可能にする」と書いてあり、レジリエンス、日本語に訳すと強靱化がキーワードになっている。

大田区では昨年度、国土強靱化地域計画を改訂した。この計画では、避難所におけるエネルギーの確保といった比較的狭いところのレジリエンスを考えていたが、社会全体のレジリエンス、エネルギー危機になった時にどう対応するのかという要素なども、今後考える必要があると感じた。そういう要素が非常に社会の側面に通じるところがあるので、経済、環境にプラスして取り込んで行けば、このSDGs未来都市計画は厚みを増すと感じた次第である。

○村木会長

1つの施策が紐付けされる場所が1つのゴールではないということなので、それは後からどれとどれが関係するのかということを読み解いていけばいいと感じた。他いかがか。

○山田委員

1点目、磯委員から企業の人材不足のお話、北村委員の方からも中小企業対策のお話については、副業人材の活用に着目している。昨年度大田区で副業人材の取組をしたところ定住人口や交流人口ではない、関係人口と言われる方々400~500人が来てくださった。SDGs未来都市としての一要素として、副業人材の活用もターゲットに加えていけると良い力になるというのが1点目。

2点目はZEB化のお話。企業と連携することで、できるところから産業系施設をZEB化していくということ。あとは小学校。高齢になってきてなかなか遠出ができないというなかで、一番身近な生活圏にある公共施設として小学校を有効活用していくことが重要と思う。小学校は平日の昼間しか使ってなくて、夜間、夏休みや冬休みは空いている。地域の総合的な施設として活用して行く視点は、これからすごく大事だと考えている。

3点目は大田区らしさの部分。1,700自治体の中で際立たせるといえるときに、羽田空港が所在している自治体ということ、強みにしたほうが良いと思う。

○村木会長

何かに着目してそこを深掘りするタイプのSDGsというのが、すごく大田区らしいかもしれない。そのなかで先ほど委員の方々が言われていた、頑張っても難しい話というのが家賃の話かもしれない。仮にそれをターゲットで入れても、もしかすると10万円を5万円にしても5万円だったらまだ高いのかもしれない、いくらにすればいいのか判断が難しい。目標値設定とすごく関係してくると思うのですが、何がいいのかというのがすごく分かりにくい。でも、みんなが納得できるものが何かと考えると、今言われたような話の深掘りなのかもしれないなど。すごくよいことを言ってくださり、ありがたい。

○山田委員

まさにその心が、前回会議の冒頭に会長から、アイコンを付けた計画はやめた方が良いと意見があり、私はすごく共感している。いろいろ思い描きながら、自分の仕事にも繋げて発言させていただいた。

○磯委員

中小企業の問題として人材不足があるが、我々企業は人材教育、今流行りのリカレントも一生懸命やっている。今、若い社員6人に対して週1回英語教育をやらせている。1つの例だが、一般教養を高める、インターナショナルセンスをつけるための教育が大事ですし、人材不足なので、今いる人間をいかに高めるかが非常に重要だと思う。

高齢者、女性、外国人の方々をリカレントでもう一回レベルアップするというのは大田区の、我々のダイレクトな目標だと思う。そういうことを区内の中小企業と大田区とで上手いマッチングができるとよい。例えば、今言っていた夜間や夏休みの小学校を使うとか、学校の実験装置を使わせて頂けるとか、色々なことがあると思う。人材のレベルアップというのがSDGsにつながると思う。

○山田委員

SDGsを進めていくには、磯委員がおっしゃったように人が全てだと思う。人口が減っていくなかで、それぞれの人のパフォーマンスを上げていくための地域と行政の連携が、このSDGsの未来都市につながっていく。一例として挙げた学校の活用も個人的な意見ですが、やはり公共施設の使い方というのは大きなテーマだと思う。

リカレント教育の話も今ありまして、それも仕事柄いつも痛切に感じている。大田区では、

これまでの中小企業の方に対して支援することを継続しているが、区内の中小企業には該当しない大きめの企業にもそういう話をすると、良いリアクションが返ってくる。地域の産業に対して自分たちも何かできないかということで、大きな企業が抱える多くの専門人材が、どう活躍していけるかということと、地域の中小企業の中で人材が枯渇しているところをうまくマッチングできないかという話もある。この切り口は大事な視点だと思うし、そういったものをSDGsのなかでどう見せていくかというのが重要だと思う。

○高橋委員

KPIが計測しやすい、定量感が持てるターゲットをつくっておくと、リアルタイムで物事が進んでいる風に見えると思う。行政とお仕事させていただくと、例えば、エネルギーのデータは、数年前のデータが最新といったことが多かったりする。

○村木会長

今日の資料10ページの環境のところは、すごく直球のものだけが書かれていて、先程のZEH・ZEBの話や、環境に関係するグリーンビジネスの話もここには出てこない。環境に関連する産業は何があって、その産業・人材の育成とか、大田区でやりたいもののトピックをもっと深掘りしたら、環境という側面に書かれているけれども、ゴールがものすごい複雑化して行く可能性があって、それこそ他の行政がやっていないかもしれない。そういうやり方をすると面白い。今みたいな思いつきで結構ですから、思いついたことがあったらお願いしたい。

○北村委員

先程の英語教育の話で、羽田空港のスタッフと結びつきそうだと思った。国際線だったら、空港近傍の大田区に住んでいるCAやパイロットの方々もいるかもしれないし、空港に絡む人だと英語教育はしっかりされていると思う。副業がそういう大きな会社でできるのか分からないが、せっかく羽田というキーワードがあって、英語という話が出たので、そういう接点を大田区で持っているのであれば、空いた時間や学校の空間を活用して、区内の中でうまく回せるものがあるのではないかという気がした。

○諏訪委員

格差社会になっているので、どうやって中間層を増やして行くのかという議論が必要になってくると思う。

私も製造業を営んでいるが、働き方改革が足枷になっている。残業規制があって若者たちは働きたくても働けない。やる気のある若者に対して稼げるチャンスを失わせてしまっている。国が一律に決めるのではなく、若者の意思を尊重して企業風土を決めるのは経営者であって、そういう経営者を増やすことが重要だと思っている。

教育に関しては、文理融合教育がすごく必要で、女性でも中学校までは数学などの成績が良くても、高校に入ると親のバイアスがかかってしまっているせいか、女の子は文系、男の子は理系というのがある。大田区は工業のまちで、工業高校や専門校もあるので、そこで文理融合教育、どちらも学ぶことができ、最終的に自分のやりたい道を見つけていくことができるような環境づくりが必要と考えている。

○村木会長

今言われたようなことは、大田区らしさのところに記載することができる。なので、SDGsのターゲット、キーワードと言われているようなところに、大田区だからこそその文理融合みたいなも

のを、もしかしたら入れることがいいかもしれないと思う。

○齋藤委員

産業のまち、羽田空港を抱える大田区と、環境をうまく取り込んでビジネスチャンスにしていくということもあるので、それを深掘りしていくことが重要と考えている。

経済、環境、社会に関連したものの紐付けということで、ターゲットを絞って、政策の重点化を図るということになると考えている。委員のご意見を踏まえながら、ブラッシュアップしていけばいいのかなと感じた。

(3) 区として重点的に取り組むべき施策の方向性

○野村企画調整担当課長

(資料4に沿って説明)

事務局資料の14ページ、この議題(3)では、資料に記載のある3つの視点からご意見をいただきたいと考えている。

1つ目は、経済、環境、社会の各分野において、ゴール、ターゲットを強力に推進するための施策の方向性である。SDGs未来都市計画では、経済、環境、社会の側面ごとに重点的に取り組む施策を設定する形が一般的となっておりますので、各側面における重点施策について、ご意見を頂けると幸いである。

2つ目は、経済、環境、社会、それぞれの分野の取り組みのシナジー効果を創出するための統合的な施策である。SDGsウェディングケーキの図であるように、SDGsでは、経済、環境、社会、それぞれバラバラに考えるのではなく、環境の上に社会が成り立ち、その上に経済があるというように、三側面は密接に関係している。それぞれバラバラに進めるのではなく、シナジー効果を出して進めることが非常に重要であり、また未来都市計画でも、そういった取り組みを記載することが求められる。

資料の中間に例として記載しているが、例えば、プラットフォームの例として、環境意識の高い企業を集めた公民連携のプラットフォームがあった場合は、企業が集まり連携することによって、経済が活性化するとともに、環境問題への意識が高い企業が集まっているので、環境問題を解決するサービスも生み出されるという効果が期待できるので、経済と環境の相乗効果を生み出し得る取組ともいえる。こういった三側面をつなぐような取組、アイデアは非常に難しいものかと思うが、この点についてもご意見を頂けると幸いである。

最後の3つ目は、区民、民間企業、金融機関、教育、研究機関などのステークホルダーとどう連携するべきか。SDGsの目標達成に向けて、持続的に取組を推進して行くためには、もちろん行政だけではなく様々なステークホルダーと連携しながら取り組んでいくことが不可欠だと考えている。今回は、金融機関の関係者もおられるので、こういった観点からもご意見いただくと幸いである。

以上3つの視点を紹介させていただいたが、3つの視点全てに言及いただく必要はない。特定の視点に絞った意見でも構わない。事務局からの説明は以上。

○野村企画調整担当課長

欠席委員2名について、意見の紹介をさせていただく。

まず、小林委員の意見について。

議題2の課題に関連し、主要産業である製造業の事業継続に対する支援は重要と考える。特に中小企業にとって、供給責任を果たせないことは顧客との関係性にとって大きな影響があるものとする。大田区の企業が抱える防災・事業継続上の課題について、実態を把握

することも重要ではないか。SDGsやESGの観点から企業を格付・認証し、特定の企業に融資の上でインセンティブを与える等の取組を行っている金融機関もある。

また、地域の持続可能性は、地域資源を活用する地域企業にとっての持続可能性と密接な関係にある。さらに、地域企業を支える地域金融機関にとっても同様であることから、自治体、地域金融機関、地域企業は三位一体となって取り組む必要があり、それぞれに利点があるものとする。具体的には、金融スキームの他に、大田区企業、金融機関のプラットフォームなどが考えられる。具体的には金融スキームのほかに、大田区、企業、金融機関のプラットフォームなどが考えられる。地域課題や地域資源活用の中に潜むビジネスの機会をテーマとして3者で検討し、さらに金融機関においては地域企業評価に対し、足許の状況だけでなく、長期的な目線で、非財務の側面を踏まえた支援を行うことが重要である。

続いて、海老名委員の意見について。

外需を取り込むためにも、企業が海外へ出展するための支援策があるとよい。トップセールスなどにより効果的なアピールを行うことも重要。稼働中の工場や自宅と一体となった工場を立て直す場合、そのための新たな土地が必要となる。区の一部のエリアをイノベーションエリアとして指定し、そこに建て替えることができるような制度・補助があるとよい。

例えば蒲田から糶谷に移り、土地価格の差分を設備投資に回すことができるといったモデルケースを創出できるとよい。区の支出だけでは難しいと思われるので、都や国と連携していくことも重要。古いまち工場のイメージから、イノベーションを起こし新しいもの生み出し続けるまち工場へとイメージを変えていくための仕掛けも必要。単に後継者を探すのではなく、「後継者がやりたくなるような企業」に変わるための支援策があるとよい。

事前にいただいた意見は以上。

○磯委員

世の中の流れがどこにあるかというのは、我々商売人として重要なことであり、当然のこと。カーボンニュートラルに着目して、中小企業がどういう立場で進出できるかということを考えている。

資料にも載っているように、庁用車の電動化というのがある。これに大田区の技術を集約するかどうか。例えば、大田区で電動車をつくるというのは難しいと思うが、その周辺の事業はないかと僕らはいつも考える。日本でなぜ電動車が普及しないかといったら、充電インフラがないから。だったら充電インフラの事業に出たらいい、と僕らは考える。そうすると、大田区には色んなバイヤー、メーカーがあって、こういうのを集めるとできる可能性がある。

東京都と色々話をすると、東京都はごみ焼却場の余った熱エネルギーを電気に変えて有効活用しようという話もある。大田区で電動化に沿った技術を集めることができれば、ビジネスチャンスがあると思っている。

ターゲットとして、例えばトラックメーカー、バスメーカーと色々話をしている。これだけの大田区の技術があったら、急速充電の電動インフラというのを、もっと考えたらどうか。残念ながら見積もりを取ってみると日本製と中国製や韓国製を比較すると、倍から3倍ぐらい値段が違って、日本製はすごく高いから環境インフラが普及しない。非常にターゲットの狭い話をしているが、こういうことは、大田区であれば技術の集約をすればできると思う。

大田区のものづくりの何が弱いと考えると、最終製品をつくらないから弱い。2～3次製品ですごくいいものをつくって、下請けだから名前が出てこない。よく燕三条と比べられるが、燕三条では単純な銀食器をつくっていて、B to Cの「C」の人は燕三条のブランドを知っている。でも、大田区の「C」の人は、大田区の「B」がどこなのかを知らない。だから最終製品をつくるということ、みんなで考えないと。こういうのはみんなの知識を集めたらできると思う。そう

いう大田区のイメージを上げる戦略というのはいかがでしょうか。

○山田委員

意見にお答えするというのと同時に、この場の委員としての意見も話したいと思う。B to Bの企業は圧倒的に多くて、企業で色々つくっていても、部品がなかに入ってしまったからそのものを見る機会がない。ただ、その部品がないとその機械が動かない、というものが非常に多い。これは大田区の特徴でもあるので、もっと際立って行くのもありかなと思う。

コロナ禍のなかでは、自社のアイデアで自社製品を作って、コロナ対策用品の販売を始めた企業も出てきた。そういった自社の技術を使って、アイデアや遊び心も入れながら最終製品をつくっていくというのが大田区の産業のモデルになってくるのはアリだと思う。

SDGsという切り口のなかでも、持続可能な面で考えて、最終製品をつくるための施策は外せないと思う。

最終製品をつくるのにどこまで拘るのかはあると思うが、「Made in Ota」に拘りたいと思っている。これをSDGsで目標に掲げながら、大田区の産業を伸ばしていくようなキーワードにして行きたいと思っている。

○村木会長

今の話を伺っていると、漠然とした公民連携というよりは、例えば、最終製品や「made in Ota」の製品をつくるということを目的とした公民連携プラットフォームだと、やる事が明確化してもっと大田区らしいものができてくる気がする。それをSDGsにくっつけるとどうなるのかとやると、なんとなくワクワクする計画になる気がする。他にいかがか。

○諏訪委員

大田区は、かつては軍事産業で成長し、ものづくりが盛んなまちとなった。大田区の過去から現在にいたる産業構造も踏まえながら、産業振興施策を考えていくことも重要だと思う。

○村木会長

ありがとうございます。その大田区の産業構造がどうなっているのか、あとその特殊性みたいなものから何ができるかって考えると、そういうものも出てくるだろう。

○山田委員

軍事、国防は、国の専管事項になるので、なかなか実際に踏み込むのは難しいが、その地域地域の持っている技術を使って産業を伸ばしていくことは、持続可能に私はつながると思う。例えば持っている技術を使って軍事が伸びていくのもありだと思うし、それを転用して世の中のために役に立つ技術もいっぱいあると思う。そういった大田区が持っている得意技を使って、地域を良くしていくというのも目指すべきゴールで、これは当然入れなきゃいけないと思っている。そういった意味でいくと、産業の話題が結構多くて、いろいろまとめのほうに入りたいなと思っている。

○北村委員

ステークホルダーとの連携では、私どもは東京都と連携して認証された企業に対して融資の利率を少し安くする仕組みを設けている。例えば、大田区が何らかの形で認証制度のようなものを設けていただければ、SDGsやカーボンニュートラルに向けて取り組んでいる企業を応援するという事は、当方だけではなく他行もジョイントしてやれる話かと思う。

今の融資の金利自体が小さく、大きなメリットは出すことができないかもしれないが、多少のインセンティブとなり、企業のSDGsやカーボンニュートラルの取り組みを後押しする取組にはなるのかなと思う。

○村木会長

今みたいな話をどうやって、金融機関からの提案や、どう連携させていくのかということを考えないといけないということ。リターンとして何をいただくとより事業化しやすいとか、そのあたりでどうか。

○北村委員

カーボンニュートラルやSDGsのところでは、具体的に結果を出している企業は少ないので、まずは取り組み姿勢というレベルで構わないと思う。少しでもやる気のある企業を応援するというのを積極的にアピールして、今よりも数多くの企業がSDGs、カーボンニュートラルを意識した企業経営に取り組むということが、結果的に大田区や日本全体のカーボンニュートラルに少しでも繋がっていく話だと思う。

○村木会長

そういう取り組みをしていただける企業が増やすためにどうすればいいのか、それをどうやって繋げてあげるのか。それがプラットフォームかもしれないし、もう一つ違う形の仕組みをつくるかもしれない。

○高橋委員

経済と環境を繋げたグリーン産業やレジリエンスで経済と社会が連動するという話があった。基本的には、何かと何かを連携させることをベースに物事を考えていくと、プラットフォームに関しても何かと何かが繋がっていた方が、色々な会社が入ってきやすかったりするのかなと思った。

どう繋げていくかということを考えると、特に大田区は産業のところをしたいという気持ちがあり、経済を軸に色々と繋げていくと、大田区ならではのものが出来てくると思った。

このような計画はつくるどころまでが大変だが、本当はつくった後の運用のほうが重要だと思う。運用をどうしていくかということを考えたとき、PDCAを速く回さないといけない。やはり、データが取りやすいものの方が良いと思う。データが取りやすくなって何が良くなるかというところ、PDCAが速く回せるということは、撤退するものも見極めることができたり、より伸ばすものに注力することができたりするところ。

計画策定後の運用というところが、より重要な視点だと思うので、そのあたりを意識しながらつくれるといいと思う。

○村木会長

私自身も数字はすごく大事で、目標値設定も大事な話だと思っている。SDGsの目標は2030年だから実はもう少ししかなくて、もしかするとこれは中間目標みたいな形でセットして、最終的に大田区が考える持続可能な社会はもっと先という考え方もあると思う。

事例で掲載されている行政の資料を見ると、例えば、4ページで環境の温室効果ガス排出量が2017年と2030年で確かに減っているが、トレンドで計算していくとこのぐらい減りますというだけで目標値にはなっていない。そのため、数字の目標値と、その数字の持つ意味を書かないと何のための目標値なのかという感じもするので、そこを少しシビアにやると、計画とし

てつくる意味があるのではないか思う。

○齋藤委員

企業のなかにSDGsイコール環境規制みたいなマイナスイメージがあると思うので、SDGsにコミットすることで地域経済が発展していくようなメッセージ性を、SDGs未来都市計画のなかで表現できるとよいと思う。

表現にはある程度夢を持たせることも必要でしょうし、SDGsをやることのメリットを実例で示せると良いと思う。先程のプラットフォームや具体的な製品の最終形といったような話も提示できればと考えている。

小林委員の意見紹介に書いてあった気候変動対策と防災をセットで考えるということについて、企業で防災をビジネスとしてやっていることが非常に少ない。ただ、災害が激甚化、頻発化するなかで企業が入り込んでSDGsの実現という面でご協力いただけると、大田区全体として非常にメリットがあると考えている。そういう投げかけもしていきたいと考えている。

○山田委員

取り組むべき政策の方向性のキーワードとして「副業人材」と、大田区が全国に先駆けて使ってきた言葉として「地域力」というものがある。

地域全体で持続可能にしていく点で「地域力」というキーワードは絶対どこかで入れた方がいいと思う。もう1つのキーワードとして「連携」があると思うが高橋委員のプラットフォーム同士を繋げていく話も連携だと思う。

先ほど大田区らしさで羽田空港を挙げたが、全国、更には世界と繋がるなかで大田区を持続可能にしていくような視点はあった方がいいと思う。そういった視点を入れると、より大田区らしい計画になると思う。

○村木会長

キーワードとしていろいろ出てきて、羽田空港以外に世界ということ。大田区にしかない、大田区の特殊性みたいなのが、キーワードの中に出てくると良いのかもしれない。

○磯委員

世界という面では、例えばドイツやウィーンの商工会議所が大田区の商工会議所に訪れてヒアリングを受けたり、上海の若手経営者が訪れて会議をしたこともある。なぜかというと、羽田空港の飛行機に乗るまで時間があるので大田区に寄ったとのこと。これが大田区のポテンシャルであるため、こういうことを上手く活かしたら海外との人材交流ができ、若い人達の関心も高まると思う。

○村木会長

羽田空港が近いことのメリット、羽田空港があることによって必要となる物や関連産業は何か。飛行場があるから必要なエネルギー施設もある。大田区であまり話に出てこないのが市場ですが、これもどこにでもあるものでもない。もっと色々なポテンシャルがあるという気がする。

○高橋委員

羽田空港には大規模な地域冷暖房があり、大きいからこそ色々変わった省エネの取り組みもできる。そういったところはあまり知られてないからこそ、知らしめていくということが重

要なのかもしれない。

○小泉委員

地域力という言葉が出たが、区として計画を推進していくうえでは、区民の理解と気運を高めることが必要と考える。環境分野では、「区民運動おおたクールアクション」に、区民、事業者、区が連携して取り組んでおり、これから(仮称)大田区脱炭素戦略も策定する予定。先日開催された環境審議会では、色々な計画を策定して行くうえでは、実現可能かどうか、コスト面も考えたほうがいいなどの意見が出た。地に足がついた現実的なところで考えるのも大事ということで、そういったところも大事にしていければと思う。

4 今後のスケジュール

○野村企画調整担当課長

次回の第3回会議は10月25日火曜日の16時からを予定している。SDGs未来都市計画の骨子案の検討を予定している。